

学校現場における学力調査の活用推進に向けて（Ⅱ）

ー学力調査の活用に関する現状と課題ー

教科研究センター 小中学校教科研究課 学力向上グループ

三谷 和範 滝波 正代 飯田 吉則 中村 久美 田中 匡
西 輝憲 宮内 文範 谷山 潤也 藤岡 千尋 齊藤 慶司

今年度組織された小中学校教科研究課 学力向上グループは、「全国学力・学習状況調査」および「SASA（福井県学力調査:Student Academic Skills Assessment）」のデータを一括して管理し、詳細な分析と情報発信を行うことにより、学力向上に資するシンクタンクとしての役割を引き継いでいる。また、学力調査に関する訪問研修を実施するなど、活用推進にむけた学校現場への働きかけにも力を入れてきた。以下、新たな組織として研究してきた1年目の成果と今後の課題について考察する。

〈キーワード〉 学力調査、訪問研修、継続支援、意識改革

I 研究組織の変遷

1 小中学校教科研究課 学力向上グループについて

今年度より教育研究所が教育総合研究所として再編され、機能強化が図られた。所内の組織が今年度より一新され、教科研究センターが立ち上げられた。その中に、県内の小中学生の学力向上のための調査研究を行う部署として、13名による小中学校教科研究課が組織されている。小中学校教科研究課は更に、英語教育について研究する英語グループ3名と、それ以外の教科を研究する学力向上グループ10名に分かれており、互いに連携をとりながら調査研究活動を進めている。学力向上グループ10名の内訳は、小学校教員3名、中学校教員3名、高等学校教員4名となっている。これまで小中学校で勤務してきた教員だけでなく高等学校で勤務してきた教員も一緒にグループを組んでいることは特徴的である。それぞれの校種の特性について知るメンバーがそろうことで、児童生徒の発達段階に応じた指導の工夫や、学びの連続性を意識した指導の工夫等についても議論したり意見交換したりしあえる環境となっており、協働して研究を進めている。

学力向上のためには、県内の児童生徒の現状を把握し、課題がどこにあるのかを分析して改善の方法を発信することが必要である。そのため、昨年度まで福井県教育研究所・調査研究部・学力調査分析ユニット（以降は学力調査分析ユニット）がまとめた福井型学力向上サイクル（図1）を引き継ぎ、福井県学力調査（以降はSASA）の問題作成と実施、SASAや全国学力・学習状況調査（以降は全国学調）の結果分析、分析結果を元にした学習課題や指導事例の発信、授業改善に向けた更なる活用推進を啓発することで県内小中学校の児童生徒の学力向上を目指している。



図1 福井型学力向上サイクル

2 平成28年度までの取組みと課題について

前述のように、学力調査分析ユニットは2つの学力調査を活用することで、学力向上を目指してきた。

それぞれの調査実施後には速やかにその結果を分析し、県内の児童生徒の学習状況についての良好な点や課題について、適時情報発信を行ってきている。4月に行われる全国学調については、5月に「速報」、8月に「福井県分析資料」を発信している。12月に行われるSASAについては、1月に「速報」、3月に具体的な指導事例をまとめた「報告書」を発信している。さらに、これらを網羅した内容を簡潔にまとめ、短時間で読むことができるリーフレットも年度末に発信している。このように、学校現場での授業改善に役立てることができる情報発信に力を入れてきた。

しかし、県全体を分析した課題と、それぞれの学校における課題は、必ずしも一致しない場合がある。また、どこに課題があるかは児童生徒一人ひとりで異なり、学校や学級、児童生徒にそれぞれ焦点をあてた取組みや授業改善が必要である。そのため、県全体で学力向上サイクルを回すことと並行し、各学校内や学級内でも学力向上に向けた検証・改善サイクルを回すことが求められる。

そこで、要請のあった小・中学校や、市町教育委員会に対し訪問研修を行い、学校内における学力向上に向けた「検証・改善サイクル」（図2）を回すことの重要性を伝えてきた。

こうした取組みにより、成果は現れてきたものの、次の3つの課題が残された。

- ①教育総合研究所HPから配信している様々な資料の有効性や活用状況に関する調査が不十分であること
- ②1回限りではなく、継続的な支援を行う場合の研修内容について、研究不足であること
- ③答案の分析から活用まで学校全体で取り組む体制づくりや、具体的な授業改善に向けた教員全員の意識改革を促すこと

今年度は、昨年度まで学力調査分析ユニットが行ってきた活動を踏襲し、学校現場における学力調査の活用推進によって授業改善につなげることを目指しながら、上記の課題の解決方法について研究することとした。

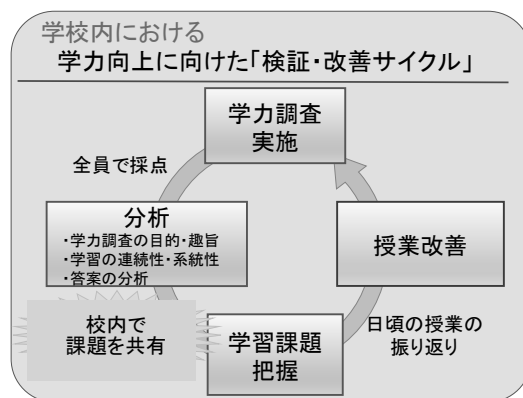


図2 学校内における学力向上に向けた検証・改善サイクル

Ⅱ 学力調査の活用推進に向けて

1 平成29年度の学力調査に関する「訪問研修」

(1) 訪問研修の概要

学力調査を行う目的や趣旨を正しく理解すること、結果を分析する視点を身につけること、課題に対する授業改善の方法を学ぶことなどを通し「検証・改善サイクル」を推進することを目指し、要請があった学校や市町教育委員会に対して訪問研修を行っている。

平成28年度までは学力調査分析ユニット内に5教科の担当者がそろっておらず、学力調査に関する訪問研修の要請があった場合、その都度所内の職員と連携を取りながら訪問研修の担当者を選定していた。今年度からは、小中学校教科研究課に5教科の担当者が常駐することになり、課内で訪問研修の担当者を選定できるようになった。

学力調査に関する訪問研修の件数は、平成28年度は小学校5件、中学校2件、市町教育委員会2件、県外2件の計11件、今年度は小学校4件、中学校1件、市町教育委員会4件、県外1件の計10件（平成30年1月末現在）となっている。

(2) 訪問研修の工夫や改善

昨年度までも行っていた訪問研修ではあるが、答案の分析から活用まで学校全体で取り組む体制づくりや、具体的な授業改善に向けた教員全体の意識改革を促すことが課題の1つとして残されている。それを解決する手段の1つとして、昨年度までの工夫点を引き継いだり、今年度新たに改善点を取り入れたりし、次のような点を心がけながら訪問研修を行った。

① 事前の打合せを綿密に行い、より効果的な訪問研修を計画する

事前の打合せでは、訪問研修を要請した担当者から、このような研修にしたいという希望を聞き取る。基本的にはその希望に添って研修を計画するが、それだけではこちらの伝えたいことが十分に伝わらない場合もある。そこで、打合せの際に、後述する内容を提案するなどして、より充実した研修を目指した。

② 学力調査を活用する意義を理解してもらう

学力調査を活用することに必要性を感じなければ、研修後実際に活用しようとする意欲にはつながらない。そこで、調査問題が授業とかけ離れたものではなく、普段の授業を意識した明確な意図をもって作成されていることを、具体的な調査問題を取り上げて説明した。例えば、学習指導要領で求められる力の確認、これまで課題であった内容の追跡、新たな教育課題の提起など、様々な意図が調査問題には込められている。これらの意図を読み取って授業改善を行うことが、福井県の教育レベルを向上させることにつながることを理解してもらうように努めた。

③ 具体的な体験によって重要性や有効性を実感してもらう

ただ話を聞くだけでは、なかなか実感を伴った理解にはつながりにくい。実際に答案を分析したり授業づくりを行ったりするグループワークを取り入れた。具体的に体験することで、その重要性に気付いたり、効果を実感したりできる研修にすることを心がけた。また、できるだけ訪問する学校のデータや、実際に子どもたちが解答した答案を使ってグループワークを行うことで、今後の授業改善につながる、より実践的な研修を目指した。

④ 学力調査を活用した授業改善の例を具体的に紹介する

経験年数の長い先生であれば、これまでの多くの実践の中から調査結果を分析したり、分析結果の課題について対策を考えたりすることが可能である。しかし、大量退職の時代を迎え、経験年数が短い先生方も多くなっている。これまで行ってきた訪問研修の中でも、他校の良い実践例を紹介して欲しいという声が多く聞かれる。もちろん、こうすればよいという特効薬のようなものは存在せず、目の前の子どもたちに最も効果があると思われる方法を、学校全体で考え、実践していくことが必要である。とはいえ、参考となる事例がある方がよりイメージしやすくなるのも事実である。そこで、訪問先の状況や希望に応じて、他校で行われている実践例や、調査問題を活用した授業アイデア例を紹介するようにした。

⑤ 研修を振り返る時間を設ける

研修内容を具体的にどう活かすのか、研修終了後に改めて考えようとしても、日々の業務に追われる中ではなかなか難しい。また、新たに得た知見を定着させる上でも、しっかりと研修内容を振り返ることは重要である。そこで、研修の最後に時間を設け、今後の授業改善にどう活かすのか、具体的に考えてもらうようにした。

(3) 学校への訪問研修例

今年度行った訪問研修の中から、ある小学校で実施した事例を紹介する。

<事前打合せ>

学校の担当者からは以下のような要望が出された。

- ・採点の際、特に解答類型で迷うものがあるので、自校採点の仕方（観点）を教えてください。
- ・現状として国語Bが弱い。記述問題に難があるのでB問題中心の解説を行ってほしい。
- ・今後、どのようなところにポイントを置いて指導していけばよいのかを教えてください。

これらの事項に関して、こちらが一方向的に伝えるだけでなく、研修を受けた先生方に主体的に考えてもらうために協議や演習を取り入れた研修内容を提案した。これにより、先生方に学力調査の分析や活用について、考え方や手法をより深く理解してもらい、学力調査に対する意識改革につなげることを目指した。

<訪問研修当日> 平成29年11月20日(月)15:05～16:35 (90分)

当日は次のような内容・構成で研修を行った。

- ・説明：学力調査の目的とその活用についての概要 (10分)
- ・演習：児童の解答を利用した解答類型分け (40分)
- ・説明：国語B問題の解説 (20分)
- ・演習：授業改善の具体的方策 (20分)

まず、学力調査の目的とその活用について、概要説明を行った。参加者の中には、以前に研修を受けている先生もいらっしゃるということであった。そこで、昨年までの資料を改善し、資料1のように、キーワードを空欄にして内容について確認するという形をとった。これにより、前年度までに同じ内容を聞いている先生方にとっても、以前の内容を想起しながら、再確認してもらうことを目指した。

次に、児童の解答を利用した解答類型分けの演習を行った。

国語においては、解答類型に関して難解だという印象をもっている方が多い。解説資料には、正答となる条件が「条件①を満たしているものの中で、条件②について書かれているもの」など言葉で説明されており、条件の重なりを判断しにくいことが要因だと考えられる。そこで資料2のようなベン図を提示し、「条件の重なり」によって類型が分けられていること、重なりが多いほど正答に近い解答とみなせることなどを視覚的に捉えやすくした。

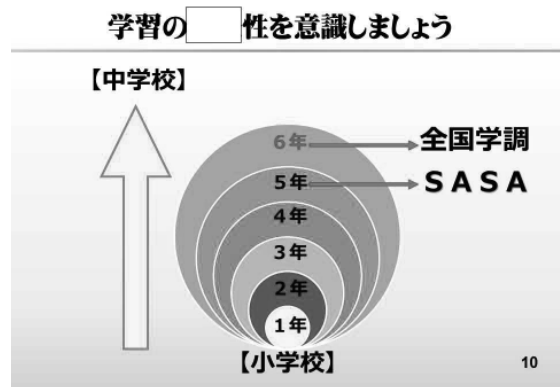
これを示した上で児童の解答を使って、解答類型分けを行った。実際に解答類型分けを行うと、同じ類型に分けられる誤答でも、かなり正答に近いものがあったり、逆に正答とされるものに、問題中に使われている文をそのまま引用しているだけのものがあったりすることがよく分かる。必ずしも類型番号だけで児童の誤答傾向が理解できるわけではないことを実感できるように配慮した。

次に、全国学調の問題について、授業場面を想定して解説した。

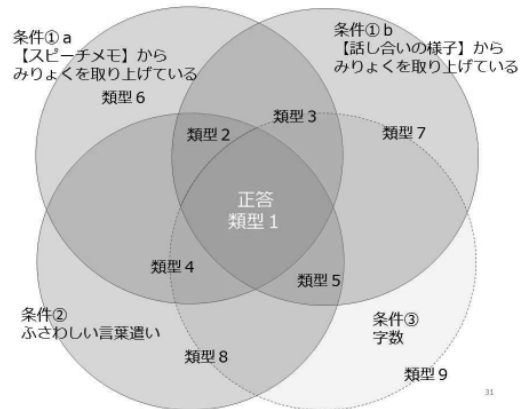
問題の中には、これまでの授業における既習事項や学習用語が使用されている。例えば平成29年度の全国学調、小学校国語B問題の1には、「紹介する」(2年上※で学習)※光村図書『国語：2年上』(以下略)「スピーチする」(5年)「助言する」(3年上)「スピーチメモ」の使用(5年)といった教科書で取り扱われている学習事項や学習用語が含まれており、これまで学習したことが関連づけられている。

これらの中のどこに課題があるのかをしっかりと分析し、課題が生じた授業の場面を具体的に改善することが重要であることを強調した。そして、具体的な授業の場面を取り上げ、そこで考えられる授業改善の例を説明した。

資料1 キーワードを空欄にした資料の例



資料2 類型をベン図で示した資料の例



続いてグループワークを行い、授業改善の具体的方策を考えた。

昨年度の研修においても、ワークシートを使って課題を洗い出し、短期・長期的な改善策を考える演習を行っていた。今回の研修では、具体的な改善例の1つとして、授業の終わりに「振り返り」の時間を設定し、そこで授業のねらいについて達成できていたかどうかを考えさせる機会をもつことを提案した。

授業の振り返りは多くの教師が行っているが、そこでは「授業について思ったこと」や、「今日学習したこと」を漠然と書いている場合がある。子ども自身がその時間で身につけた力を自己認識することで学力をきちんと定着させたり、自己肯定感を高めたりするために、振り返りの時間は大変重要である。また、教師がその時間で子どもにつけようとした力を、本当に子どもが身につけることができたのかを判断する上でも、視点を明確にして振り返りを書かせることは大切である。そこで「分量」や「構成」、学習用語の意図的な使用などを意識し、観点をもとに振り返りを行うことを提案した（資料3）。教科書（光村図書）の教材を使って、授業後の振り返りにおいてどのような条件をつけて記述させるとよいのか考える演習を行った。

資料3 振り返りの具体的提案の例

ねらい:登場人物の行動について、 叙述をもとに考えることができる。
問い ごんはどちらの方向へ行きかけたのでしょうか
条件 ・2文で書くこと ・1文目に、ごんが兵十に近づこうとしたのかはなれようとしたのか、自分の考えを書く ・2文目に、なぜそう考えたのか理由を文章中の言葉を引用して書く

<実施後のアンケート結果から>

訪問研修実施後の感想には、次のようなものがあつた。

- ・解説資料だけでは分かりにくいことも、具体的に教えてくれたので参考になった。
- ・解答類型によって児童の間違いや、弱い力がより分かり、授業で付けたい力が明確になった。
- ・他の問題や授業でもしっかり付ける力を把握して（研究して）確実に学力向上を図っていきたいと思う（「全員で！」もキーワード）
- ・学調の分析や授業のねらい、振り返りのあり方などとても具体的で分かりやすかった。今後の授業に役立てたい。
- ・算数では毎回振り返りをさせていたが、国語ではいい加減になっていた。ねらいに添うべく、しっかりと振り返りをさせようと思った。そのために教材を読み込まなければと思った。普段の授業を反省した。
- ・振り返りの持ち方がガラッとかわりそうだ。今までもねらいとしていたことが身に付いているかを問うてはいたが、時間がなくてできないことも多かった。用語や、学習内容をもっと意識して書かせたり、言わせたりしていきたい。何か「がんばろう！」と思える研修だった。
- ・今後の授業に生かせる内容ばかりだったので、どんどん活用し、授業を改善していこうと思った。
- ・子どもたちの実情にあつた授業を組み立てていかなければならないと改めて思った。

これらの感想から、調査問題に込められた意図を読み解き、子どもにつけたいのはどのような力で、実際にどれくらい身につけているのかを見取ることの重要性に気づいたと考えられる。また、具体的な指導改善の必要性やその手法についての理解につなげることもできたと考えられる。

(4) 市町教育委員会への訪問研修例

学校単位の訪問研修だけでなく、市町教育委員会単位でも訪問研修を行っている。平成28年度は、越前町教育委員会、坂井地区(あわら市・坂井市教育委員会)の二つの市町教育委員会で訪問研修を実施した。該当市町教育委員会所管の小・中学校の研究主任や教務主任、教科主任等が集まり、そこで学力調査分析ユニットが学力調査に関する研修を行った。その後、各参加者には、研修で学んだことをそれぞれ自校に持ち帰り、校内研修に生かしてもらうようにした。

今年度は、昨年度の2つの市町教育委員会に加え、勝山市教育委員会、あわら市教育委員会からも

要請を受け、四つの市町教育委員会で訪問研修を実施した。勝山市教育委員会は平成27年度にも訪問研修を行っているが、あわら市教育委員会への訪問研修は今年度が初めてである。

勝山市教育委員会と越前町教育委員会への訪問研修について、以下に記述する。

① 勝山市教育委員会(平成29年10月12日(木)15:00～16:50)

<目的>

「学力調査の結果分析をふまえた授業づくり

～前向きに、2学期の授業実践に活かしていくために～」

<市指導主事の要望>

・学力調査を批判的に受け止めるのではなく、前向きに、「授業づくりに活かしたい！」と思えるような研修にして欲しい。

・2学期からの日々の授業実践に活かせるような、「お土産」を持たせて欲しい。

<参加者>

小学校研究主任 9名、中学校教科主任(国語・数学) 6名 (計15名)

<実施内容> 110分(全体会40分、分科会70分)

研修実施当日は、始めに全体会として、学力向上に向けた検証・改善サイクル(Ⅰ 1 図1)の重要性について説明した。分析結果については、問題の正答率だけを見るのではなく、出題の趣旨や到達目標を理解した上で児童・生徒の答案をみるのが大事である。例えば、平成28年度の全国学調における小学校国語の問題。ローマ字の「hyaku」の読みについて、誤答である[解答類型9]の中には、様々な答案があった(資料4)。

資料4 小学校国語A問題(平成28年度全国学調)の一部と、誤答例

H28年度 小学校【国語 A】

8 次の1と2の言葉を、例のようにローマ字でいねいに書きましょう。また、3のローマ字は、ひらがなで書いていねいに書きましょう。

(例) [いぬ] ⇨ inu

1 [りんご] ⇨ _____

2 [あきって] ⇨ _____

3 hyaku ⇨ [_____]

調査問題の1問1問に、意味がある!

問題番号	解答類型	正答	正答率(%)
8	1 「ひやく」と解答しているもの	◎	50.4
	9 上記以外の解答		36.4
	0 無解答		13.2

【解答類型9】の誤答例

みかん、はやく、あした、くじやく

ここから、「はやく」と答えた児童と「みかん」と答えた児童では、同じ間違いでも理解度に差があることが分かる。つまり「答案用紙は宝箱」であり、授業改善に向けて答案用紙を見るのが子どもの実態把握には有効であることを強調した。

全体会の後は、小学校、中学校国語、中学校数学の3会場で分科会を行った。前年度までは、学力調査の分析を基にした学習課題について、説明することを中心とした研修が多かった。今年度の勝山市教委の訪問研修では、校種・教科(中学校)毎に、日々の授業実践における調査問題の活用の仕方(授業づくり)についても提案し、参加者が学び合うことができる場を設けた。

中学校数学では、平成29年度全国学調における学習課題について、個々の問題での生徒のつまづきを検証した後、『資料の活用』領域における指導改善のポイント」と題して講義、演習を行った。全国学調B問題をその場で解いたり、生徒のサンプル採点や分析を行ったりする中で、参加者は自身の

日々の授業を振り返っていた。また、この問題を題材とした授業づくりを提案し、単元を見通した指導計画や目標、評価などの大切さを再確認した。

<訪問研修実施後のアンケート>

訪問研修実施後の感想の一部を、以下に掲載する。

- ・今年度、初めて高学年担任と研究主任となり、学力向上や授業改善等でとても参考になる研修だった。正答と誤答だけに着目するのではなく、どこまで到達できていたかや及ばなかった点など解答の内容を分析することで授業改善が図れると確認できた。(小学校)
- ・国語では、日頃の授業の時にどこに留意して話し合いを進めたり、分かったことを書きまとめるか、ということについてポイントを確かめることができた。しかし、研修の時間があまりにも少なかったので、この内容でするならもっと時間をかけてやりたかった。(小学校)
- ・採点の演習では、いつも迷っているような基準のところを他校の先生と共有し、解決できたのでよかった。また、課題解決のための授業作りでは、今後の授業のネタを得ることができたので生かしていきたい。(中学校国語)
- ・本来ならばもっと学調の結果について分析し、指導に生かしていかないといけないのだが、日々の業務でそこまで細かい分析ができていなかった。しかし、そのことが授業に大切であるということに改めて感じた。教材・評価問題集も活用していきたいと思う。(中学校数学)

これらのアンケートから、学力調査を分析し、その内容を授業改善に向けて活用する重要性に気づき、具体的な取組みにつなげようという意識が高まったことがうかがえる。先生方は日頃から課題意識を持って授業改善に取り組もうとしているが、今回の講義や演習を通して、具体的改善方法を考えたり、明日の授業からやってみようと思いを高めたりすることができた。また、他校との情報交換もよい刺激となり、学校だけでなく勝山市全体で学力向上に向け取り組んでいく姿勢を互いに確認することができた。

② 越前町教育委員会(通年 継続支援)

越前町教育委員会から、昨年度に引き続き、町ぐるみの授業力アッププロジェクトに対する支援の要請を受けた(資料5)。

これは、プロジェクト協力校での提案授業に対し、各学校で学力向上をリードする教員が協働して研究することを柱に、町全体の授業力向上を目指した事業である。

昨年度は、学力調査を核とする学力向上サイクルの確立に向けた支援を中心に行った。本年度は、授業力アップに向けた授業改善の具体的内容についての支援へとシフトし、より実践的な研修を目指した。具体的には国語担当の所員が中心となり、学力

調査の分析を生かした「系統生・連続性」を要とした授業改善に向けた訪問研修を行った。

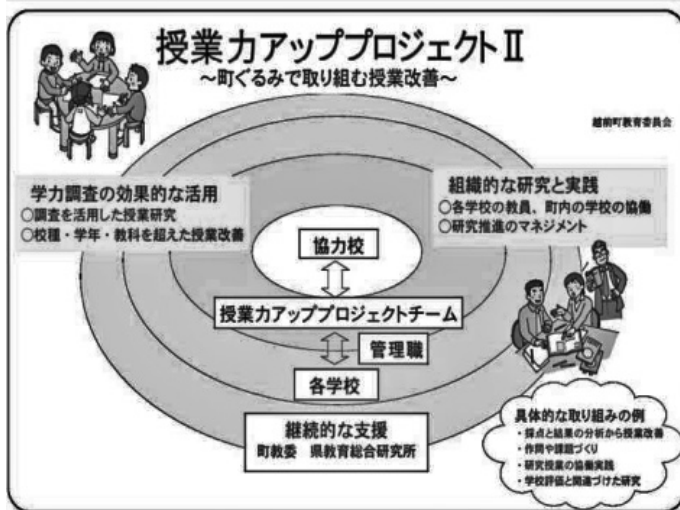
以下に、4回に渡って行われた研修の内容について記述する。

<研修内容>

○4月27日 第1回授業力アッププロジェクトⅡチーム会

1年間取り組む「授業力アッププロジェクトⅡ」に向けて集まった、越前町内の各小・中学校で学力向上をリードする立場にある教員に対して、「学校調査を活用した授業改善～ミドルリーダーによる授業改善のマネジメント～」というタイトルで研修を実施した。

資料5 越前町の授業力アッププロジェクトⅡのイメージ図



まず、「SASA（福井県学力調査）」および「全国学力・学習状況調査」の特徴と教育総合研究所の取組み、学力向上に向けた検証・改善サイクル、校内で学力調査の活用を推進する際のポイント、学力調査の実施から分析、授業改善へのプロセス等について講義を行った。

その後、グループワークにより、平成29年度「全国学力・学習状況調査」の小学校国語B問題を用いて、調査問題の解答、採点、分析についての演習を行った。さらに、小学校と共通する課題が見られた中学校国語Bの問題を取り上げ、校種間の系統性・連続性等について講義を行った。

研修後は、自身の所属する各小・中学校で、参加者が中心となって「全国学力・学習状況調査」の採点、結果の分析および校内研修を実施することとした。

○8月24日 第2回授業力アッププロジェクトⅡチーム会

「育成すべき資質・能力をふまえた授業改善」というタイトルで研修を実施した。

まず、協力校での提案授業の題材である小学校6年国語『やまなし』について、グループに分かれて教材研究を行い、授業アイデアを出し合った。

各グループからの授業アイデア発表後、教育総合研究所の小学校国語担当の所員が、学力調査から見えた課題と教材の特性や教科の系統生についての解説を行い、付けたい力を明確にし評価と一体化させることの重要性について、提案授業に向けた助言を行った。

○11月2日 第3回授業力アッププロジェクトⅡチーム会（研究授業）

協力校に越前町内の各小・中学校から多くの教員が集まり、学力調査を活用した提案授業（国語）を参観した。授業後の研究会では、グループに分かれて提案授業について協議が行われた。各グループで協議したことについて発表し合い、共有化を図った後、教育総合研究所員が、校種間の系統性・連続性の視点から助言を行った。

○1月30日 第4回授業力アッププロジェクトⅡチーム会

越前町のこれまでの取組みの振り返りと、プロジェクト研究のまとめが行われた後、教育総合研究所として、12月に行われたSASAの速報についての報告と、算数・数学の具体的な単元の評価問題づくりについてのグループワークを行った。

<訪問研修（継続支援）のふりかえり>

第3回授業力アッププロジェクトⅡチーム会後、越前町教育委員会が受講者に対しアンケートを行った。その中の「学力調査を活用した具体的な授業研究を通して気付いたこと、学んだことはどんなこと」であるかという質問に対する答えの一部を、以下に要約して掲載する。

- ・学調の分析から課題を明らかにして、授業づくりに活かしていく継続した授業研究スタイルについて学ぶことができた。
- ・積み重ねの大切さや、系統立てた指導の重要性に気づくことができた。
- ・理由や根拠について言語化する力をつけることは、全ての教科に共通する活用の基盤であることを学ぶことができた。
- ・課題を全員で共通理解し、全員で授業改善に取り組むことの重要性を学ぶことができた。

継続した訪問研修を行う中で、昨年度の取組みの成果として、越前町全体で学力調査を核とする学力向上サイクルを回していることを感じた。また、本年度は、授業力アップに向けた授業改善の具体的な内容についての支援にシフトし、「系統性」という視点での授業改善に深く関わってきた結果、系統立てた学習を重視した指導や、理由や根拠について言語化する指導など、より具体的な視点を伴う授業改善につなげることができた。

2 「訪問研修」を実施した学校等のその後に関する調査

(1) 調査の概要

これまで述べてきたように、昨年度までの学力分析ユニットや今年度の学力向上グループでは、学

校単位や市町教育委員会単位での訪問研修に力を入れてきた。しかし、そうした研修が、実際にその後の授業改善や、学校や地域内での意識の広がりにつながっているかどうかについては、研修後すぐのアンケートからは読み解くことができない。

そこで、次年度以降の訪問研修を更に充実させるため、これまでに訪問研修を実施した学校や市町教育委員会に対して、研修後の児童生徒や教員、学校全体の意識の変容や継続的な取組み等について調査することにした。

平成27年度、平成28年度に学力調査分析ユニットによる訪問研修を実施した小・中学校、市町教委等より抽出し、小学校5校、中学校1校、2つの市町教育委員会に協力を仰いだ。調査は現地に所員が訪問し、管理職・教務主任や研究主任、指導主事に対してインタビュー形式で行った。

共通して調査した項目としては、以下の5点が挙げられる。

- ・学力調査（SASA、全国学調）の自校採点、採点後の分析内容と結果の共有について
- ・学力調査を活用した授業改善や校内での取組みについて
- ・取組みによって見られた児童生徒や教員、学校全体の変容と成果について
- ・学力調査の活用に関する管理職、研究主任のマネジメントについて
- ・今後の取組みについて

(2) 「訪問研修」を実施した小学校でのその後の取組み

小学校で聞き取り調査を行って得られた内容の一部を、以下に抜粋して掲載する。

- ・自校採点と分析方法については、SASA、全国学調ともに、調査実施後の校内研究会ですぐに実施している。実施方法は、全職員で問題を解いた後に、児童の答案を採点している。調査問題にはその内容を学習する学年が明示されているので、学力調査実施後すぐに自分の担当学年の問題を意識して解き、早めに課題を把握している。
- ・採点後の分析内容と結果の共有については、全教科を全教員で解くことにより、どの学年のどの単元から児童がつまづき始めているかを共有している。研究主任が校内研究会で話し合った内容や分析、今後の指導方針等を「研究だより」に載せて全職員に向けて発信し、全教員の意思疎通を図っている。
- ・学力調査を分析した課題を克服するために、授業での教員の働きかけ方や児童のノートの取り方、振り返りの書かせ方など、全教員が学校全体で統一した指導を実施している。児童がどこで間違ったのかということまで踏み込んで児童の様子を観察するために、机間巡視の方法を工夫している。表現力に課題を感じ、各教科で考えを言語化する場面をもち、学習用語の定着を図っている。
- ・学力調査を活用した校内での取組みについては、朝の会前や掃除後の10分間を活用し、調査問題やリトライプリント（研究所HPのものや学校自作のもの）を実施している。いつでも調査問題を復習できるように、復習用の問題を、学年、科目別に整理して戸棚に入れている。
- ・教員が課題を踏まえて各学年で取組みを設定し、努力するようになってきている。児童が学期に1回行う「チャレンジテスト」（漢字・計算）に合格するようになってきている。
- ・学力調査の結果を捉え、保護者や地域学校、教職員が一体となり、児童を育てる体制づくりを進めている。管理職、研究主任が中心となって、教員、児童、保護者が情報を共有化する仕組みをつくっている。

(3) 「訪問研修」を実施した中学校でのその後の取組み

中学校で聞き取り調査を行って得られた内容の一部を、以下に抜粋して掲載する。

- ・学力調査（SASA、全国学調）の自校採点、採点後の分析内容と結果の共有については、SASA、全国学調ともに実施後すぐ各教科で自校採点し、正答率が県平均を下回る問題をピックアップして、データとともに全教員で共有している。

- ・学力調査を活用した授業改善や校内での取組みについては、全学年の校内定期テストで、全国学調、SASAで求められることと同じような力をはかるための問題を何割か入れている。用語を使って分かりやすく論述することと、必要な言葉は外さずできるだけシンプルな文で考えを表現することに重きを置くようにしている。普段のテストにも論述問題を取り入れ、ある程度の誤答分析をするようにしている。複数の資料を読み取ったり必要な情報を選んだりして、自分の考えを記述するような総合的な問題を入れている。
- ・外国語における表現力に課題が見られた。そこで、地域をアピールする英語のパンフレットを作成し、修学旅行の班別活動を利用して、外国人に紹介する活動を取り入れた。実際に外国人と会話している当日の場面を動画撮影し、事後に振り返りを行った。
- ・地域での活動を通して様々な発信を行ってきた結果、地域から評価され、大事にされることで、全国学調の質問紙調査で課題であった自己肯定感が高まってきている。今後も、地域への発信等の活動をさらに深め、地域の評価を得ることで、生徒の意欲や自己肯定感をさらに向上させていきたい。

(4) 「訪問研修」を実施した市町教育委員会でのその後の取組み

越前町教育委員会の指導主事から、学力調査分析ユニットの訪問研修を利用した研修会を企画した意図をお聞きしたところ、小規模校が多いという弱みの克服するために、町ぐるみで行う学力調査を活用した授業改善のための研究をしたいと考えたとのことであった。そのため、各小中学校で学力向上をリードする教員をメンバーとしたチーム会を結成し、そこで学んだことを各学校の校内研修や授業研究に生かす「授業力アッププロジェクト」を企画したということであった。

実際にチーム会での研修内容をもとに校内研修を実施した学校は9割以上にのぼるということで、訪問研修で伝えた内容が、各学校に浸透していく下地づくりができた印象を受ける。指導主事自身も、授業を参観したり、事前指導事後指導したりする際には、過去の学力調査の問題、解説資料、授業アイデア例、SASAの報告書などから、参考になるものを紹介し、その単元の授業だけではなく、これからの授業改善につながるように支援を行っているということであった。

勝山市教育委員会からの指導主事からお聞きした話でも、以前から各学校の全国学調やSASAの分析を毎年行い助言を行っているということであった。そして、平成27年度に学力調査分析ユニットによる訪問研修を利用し、各学校の研究主任を対象として、全国学調やSASAを活用した授業改善についての研修会を開催したとのことであった。その後、研究主任が研修内容を各学校へ持ち帰って校内研修を行った結果、単なる平均正答率との比較ではなく、問題そのものへのつまづきを見る姿勢が見られるようになったということであった。そのため以前に比べ、全国学調やSASAの分析をもとにした助言が、先生方に理解されやすくなった印象を受けるとのことである。

どの学校でも学力向上に向けた動きが見られるとのことであり、その一部を以下に記載する。

- ・子どもがなぜ間違えたのかということまで踏み込んで子どもの様子を観察するようになり、机間巡視のやり方が変わった。
- ・一定時間内にまとまった文章を読むということの必要性を感じた学校では、巡回図書の本を一斉に読んで、クイズ大会などを行っていた。
- ・学習用語の意味が理解できていないという課題を解決するため、算数の授業で計算式に当てはまるお話作りを行い、算数の用語を用いて考えを言語化するなどの工夫が見られた。
- ・学校全体で、思考を支える言語活動を重視した授業改善をしようとする動きが見られた。
- ・学校が一丸となって授業改善に取り組まなければならないという意気込みを感じるようになった。
- ・児童のつまづきポイントが同じであってもその理由は児童によって違うことを重視し、丁寧な個別対応をしている様子が見られるようになった。

- ・教員数が少なく、授業改善が個人に左右されるので、校長・教頭がリーダーシップを強く発揮し、学校全体で授業改善に取り組む姿勢が見られた。
- ・普段のテストにも論述問題を取り入れたり、誤答分析を行ったりする実践が見られた。

いずれの市町指導主事からも、先生方が1人で授業改善を考えるだけでなく、教科や学年、学校、地域へと情報交換の輪を広げ、多くの先生方と意見交換しながら授業改善を行って欲しいという思いと、そのための材料の1つとして全国学調やSASAの活用を提案したいという気持ちが伝わってきた。

(5) 「訪問研修」を実施した学校等のその後の取組み調査から分かったこと

訪問研修を実施した学校に共通して言えるのは、訪問研修実施後も継続してSASAのみならず全国学調についても自校採点し、できるだけ速やかに課題を把握して指導改善に役立てるシステムが確立されていることである。これは訪問研修で重点的に訴えてきたことであり、研修がその後の授業改善に活かされていると言える。また、どの学校も課題を克服するための方策や授業改善について協議したり、情報発信が行われたりしており、全校体制で足並みをそろえて指導に当たっていることも特徴と言える。さらに校種による特性として、小学校では、授業改善と並行して学習ルールの定着や統一を行っている事例、中学校では、定期テスト等の学校で作成するテストの中に全国学調やSASAから分析した内容を取り入れている事例がみられた。

市町教育委員会での訪問研修では、多くの学校から先生方が参加しているため、参加した先生が自身の学校へ戻り研修内容を伝えることで、全国学調やSASAを活用した授業改善の考え方が、地域内に広まっている。また、指導主事からの各学校への継続的な支援によって、更にその効果が高まっている。

3 学校質問紙の新設

(1) 学校質問紙実施の目的

全国学調やSASAを授業改善に役立ててもらうため、教育総合研究所では様々な情報を発信しているが、それらが学校現場でどれくらい、どのように利用されているかについては、これまで十分に調査されていなかった。また、各学校で全国学調やSASAがどのように活用されているのかについても、具体的な調査は行われてこなかった。そこで今年度は、学力調査を利用した授業改善のPDCAサイクルを効果的に展開するための情報収集を行うことを目的に、学校質問紙を作成して実施することとした。

(2) 実施した学校質問紙の概要

学校質問紙の質問内容の作成にあたっては、上記の目的のみならず、自校の取組みを改めて振り返り、県全体と比べることで学校マネジメントに活用することも目指した。学校長を対象に、選択式および自由記述形式で回答してもらうように構成し、SASA実施と同時期に実施した。以下に主な質問項目を掲載する。

- ・SASAの問題を全教員が解いているか。どのような体制で採点しているか。
- ・SASAの分析結果をどのように活用しているか。
- ・SASA実施後の事後指導をどのように行っているか。
- ・全国学調の実施後、自校採点を実施しているか。
- ・教育総合研究所から発信された情報を活用しているか。

実施後は、教育総合研究所で結果を集計し、速報および報告書に県全体の集約結果を掲載した。また、「学習支援システム」に掲載することで、県下全校への周知を図った。

データについては小学校・中学校別に集計し、取組み状況を示すことで、自校と県の傾向とを比較し、自校のマネジメントに役立てることができるようにした。

(3) 学校質問紙の結果について

学校質問紙に対する回答（資料6）から、中学校では自身の教科についてSASAの問題を解いており、小学校では対象学年以外の教員であっても問題を解いている割合が高いことが明らかになった。採点や分析については、中学校では教科担任が中心に行い、小学校では教務主任や研究主任など対象学年の教員以外の先生も関わっていることが分かった。また、分析した結果については、全教員で活用している割合が小・中学校とも高く、児童生徒の答案からつまづきを発見し、指導に役立てる傾向が強いことが明らかとなった。

教育総合研究所から発信している情報については、小・中学校とも、「速報」を誰も読んでいないという学校はほとんどなく、ある程度活用されているのに対し、「報告書」は全ての学校に活用されているわけではないという現状が浮かび上がった。

全国学調については、来年度自校採点を行う予定であると答えた学校が、今年度行った学校に比べて小・中学校とも大幅に増加しており、学力調査を活用した学力向上についての意識が高まっていることがうかがえる。

以上のように、選択式回答についてはある程度分析できたが、自由記述欄についてはまだ十分な分析ができていない。今後は、自由記述欄の分析も進めていく予定である。

資料6 学校質問紙の質問内容の一部と、主な回答

小学校	中学校
SASA2017実施後、誰が問題を解くか。	
・全教員 74.9%	・各教科担当または各教科会 75.0%
・管理職（校長・教頭） 42.8%	・管理職（校長・教頭） 55.3%
・5年生の担任（団） 42.8%	
SASA2017実施後、誰が採点するか。	
・5年生の担任（団） 85.0%	・各教科担当または各教科会 90.8%
・教務主任・研究主任 39.0%	・2年学年会（2年部会） 15.8%
SASA2017の結果について、誰が分析するか。	
・5年生担任（団） 66.9%	・各教科担当または各教科会 94.5%
・教務主任・研究主任 55.2%	・教務主任・研究主任 49.3%
・管理職（校長・教頭） 40.3%	・管理職（校長・教頭） 28.8%
・全教員 33.1%	・2年学年会（2年部会） 26.0%
SASA2017の分析結果について、誰が活用するか。	
・全教員 79.1%	・全教員 56.6%
・5年生担任（団） 33.2%	・各教科担当または各教科会 47.4%
・管理職（校長・教頭） 29.9%	・管理職（校長・教頭） 42.1%
・教務主任・研究主任 28.3%	・2年学年会（2年部会） 39.5%
	・教務主任・研究主任 35.5%
教育総合研究所から1月に提供されるSASA2017「速報」を活用するか。	
・全教員が読む 71.1%	・全教員が読む 68.4%
・一部の教員が読む 25.7%	・一部の教員が読む 30.3%
教育総合研究所から提供されたSASA「報告書」を活用しているか。	
・活用している 84.0%	・活用している 77.3%
・活用していない 15.0%	・活用していない 22.7%
今年度の全国学調を自校採点したか。	
・一部の教員で行った 49.7%	・一部の教員で行った 55.3%
・行っていない 34.8%	・行っていない 34.2%
・全教員で行った 14.4%	・全教員で行った 7.9%
来年度の全国学調を自校採点するか。	
・一部の教員で行う 50.3%	・一部の教員で行う 61.8%
・全教員で行う 20.9%	・行わない 14.5%
・行わない 18.2%	・全員で行う 10.5%

Ⅲ 今後の方向性

1 成果と課題

昨年度の研究で課題とされたことについて、今年度研究を進めてきたことについての、成果と課題をまとめる。

(1) 成果

① 「教育研究所HPから配信している様々な資料の有効性や活用状況に関する調査が不十分であること」については、今年度より学校質問紙を実施することにより、活用状況を調査するためのシステムを構築することができた。これにより、学力向上グループから情報発信した資料等が、各学校でどの程度授業改善に活用されているのか把握することができた。今後、学校現場にはどのような要望があるかを分析していくことで、発信する情報の質を高め、より活用できるものへ修正していくことも可能である。

- ② 「1回限りではなく、継続的な支援を行う場合の研修内容について、研究不足であること」については、今年度越前町教委が実施した研修に、継続して関わる形で研究を進めることができた。何度も町教委の担当指導主事と打合せをする中で、どのような研修が求められているのかを理解し、学力向上グループでの検討を重ねながら実りある研修の内容を目指してきた。越前町の各学校から教員が参加しているので、学校規模や校種の違う先生方から求められるニーズを肌で感じることができた。また研修内容についても、学力調査を核とする学力向上サイクルの確立に向けた支援から、授業力アップに向けた授業改善の具体的内容についての支援へとつなげていくカリキュラムを設計することができた。
- ③ 「答案の分析から活用まで学校全体で取り組む体制づくりや、具体的な授業改善に向けた教員全員の意識改革を促すこと」については、今年度も訪問研修を実施したことで、着実に成果を上げていた。実施後のアンケートからも、授業改善に向けて意識が高まっていることを読み取ることができる。また、市町教育委員会での研修では、参加者が自身の学校に戻って研修内容を伝えることで、広く授業改善への意識を高めることにつながっていることが明らかになった。また、学校質問紙の結果からも、全教員が問題を解き、全校体制で児童生徒の答案を採点・分析し、全員で分析内容を活かした授業改善を行うという、学校内における学力向上に向けた「検証・改善サイクル」が県内に広く浸透し始めていることが分かった。

(2) 今後の課題と留意点

成果で述べてきたように、学力向上グループとしての情報発信の精度を向上させ、それを有効活用できる環境が整ってきている。しかし、現在はまだ、その入口に立ったばかりとも言える。まずは学校質問紙のシステムにより得られた情報を、しっかりと分析する必要がある。そこで得られた内容をもとに、より有効な情報発信の方法や内容について研究や検証を重ねることが今後の課題と言える。

また、次の点についての留意が必要であると考えている。

まずは、訪問研修を依頼しやすい関係・環境を構築する点である。授業改善のために効果的な手法を見いだすことができた越前町教委への継続支援であったが、町教委担当指導主事の大変な努力によって実現することができている。学校単位の訪問研修での継続支援についても、研究主任や教務主任等、学校側の担当者による協力が不可欠である。そのような協力していただける先生方との関係を作り、訪問の依頼をしやすい環境づくりを心がけていきたい。

次に、中学校への訪問研修を増やす点である。訪問研修については、小学校では様々な教科を1人で指導することから、全教員での研修がしやすく訪問研修の要請も多い。しかし中学校は教科担任制であり、各教科の専門性が高いため、全教員での研修がしにくいという現状がある。そのため、中学校からの訪問研修の要請は少ない。教科会への訪問研修を行うなど工夫し、検証・改善サイクルを回しながら授業改善していこうとする意識を中学校にも広めていきたい。

最後に、効率的な訪問研修を行う点である。今後も訪問研修を行うことで、学校現場で学力調査を活用して授業改善につなげていくシステムの構築や意識改革の重要性を訴え続けていく。しかし訪問研修を行う場合、少なくとも2名の担当者が、事前の打合せから準備、当日の運営に携わることになる。関わることができる当所所員の数は限られており、訪問要請が増えた場合、どこまで対応が可能であるのか疑問が残る。また、同一校に継続的に支援を行うことにより、更なる授業改善につなげることを期待できるが、逆に全く訪問研修を行わない学校との温度差が生じることも懸念される。訪問研修を行っていない学校に対し、学力調査を活用した授業改善を広めていくことについても留意したい。そうした意味では、市町教委単位の研修をできるだけ多く実施することによって、たくさんの学校の先生方に授業改善の意識の種をまき、全県に広げることが大変有効であると考えられ、今後も力を入れていきたい。

2 次年度に向けて

平成28年12月に幼稚園・小学校・中学校の学習指導要領が改訂され、小学校では平成30年度、中学校では平成31年度より移行措置期間に入る。各教科で新学習指導要領が求める学力をどのように調査するか研究を進めていきたい。また、小学校で外国語が教科化され、福井県では平成30年度から先行実施となる。小学校の外国語としてどのような力を付けることが必要で、その力をどのように見取るのか研究していく必要がある。他教科についても、平成32年度の新学習指導要領全面実施に向けた学力調査の方法や問題作成について研究を進めなければならない。

学力向上に向けた授業改善と並行し、新学習指導要領に示されるこれからの子どもたちに付けたい学力についての調査研究を進めていきたい。

《参考文献》

- 調査研究部 学力調査分析ユニット(2017)「学力向上に向けた「検証・改善サイクル」の推進－学力調査の活用－」『研究紀要』第122号、福井県教育研究所、pp43-56
- 調査研究部 学力調査分析ユニット(2017)「学校現場における学力調査の活用推進に向けて－学力調査の活用に関する現状と課題－」『研究紀要』第122号、福井県教育研究所、pp57-71